

[illegible]

重点分野 2 （中目標）	行政・社会サービスの向上												
開発課題 2－1 （小目標） ガバナンス・政策立案・実施能力向上	【現状と課題】 日本の人材育成及びガバナンス能力の向上に係る協力はキルギス政府側から高い評価を受けている。特に「人材育成奨学計画（JDS）」多数の卒業生が政府幹部に就任し指導者として活躍している。 一方で依然としてキルギスの公務員制度が抱える課題は多く、第一に汚職の蔓延（腐敗認識指数（CPI）2020では180か国中124位）、第二に給与水準の低さ、第三に説明責任・透明性の低さが挙げられる。キルギスがより高度な行政官を必要とする中で、公務員の能力強化及び公務員制度の充実が課題である。				【開発課題への対応方針】 ガバナンス・政策立案や実施能力向上のため、個々の公務員人材の質の向上や情報通信技術を活用した行政システムの効率化等を通じ、行政サービスを改善する。特に以前よりキルギス政府の評価が高く、中核人材の育成に貢献しているJDSを継続・拡大する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
	人材育成を通じた 政策立案・実施能力向上プログラム	政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に実施するために必要な政府職員の人材育成、及び民間部門の人材育成を行う。また2020年から2023年までのキルギスの議会選挙、大統領選挙までの一連の選挙過程において、選挙管理機材の供与、関係機関職員の能力強化のための研修の実施等を行う。	人材育成奨学計画（三年型）（H30）	無償							4.32	4	2006年度から毎年度実施
			人材育成奨学計画（H30）	無償							6.10	4	
			人材育成奨学計画（R1）	無償							6.10	4	
			人材育成奨学計画（R2）	無償							6.10	4	
			人材育成奨学計画（R3）	無償							6.10	4	
			税務局人材育成システム向上プロジェクト	技プロ							3.42	16	
			情報通信技術分野の課題別研修	課題別研修他								4	
			ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修他								4	
			ガバナンス分野の国別研修	国別研修								4	
			青年研修	課題別研修他								4	
			COVID-19への包摂的・分野横断的な社会経済対応支援プロジェクト	無償							1.34	3,9,16	UNDP補正
			新型コロナウイルス感染症に脆弱な途上国女性支援	無償							0.29	5	UN Women補正
選挙支援計画			無償							4.40	16	UNDP連携	

開発課題 2-2 (小目標) 社会サービスの向上	【現状と課題】 旧ソ連時代には一定の水準を保っていた社会サービスは、独立に伴うシステム崩壊・予算不足の結果、質・量ともにサービスが大きく低下した。独立後も、保健医療サービスは、基本的に無料で提供されているが、医療従事者の給与水準の高い他国への流出、医療従事者への教育・訓練不足、医療施設・機材の老朽化等は、国民の健康維持・向上に大きな支障を来している。さらに新型コロナウイルス感染拡大により国の脆弱な保健・医療体制が露呈している。			【開発課題への対応方針】 保健・医療体制強化のため、キルギス側で必要性の高い医療関連機材の改善と維持管理能力強化を支援することが重要である。加えて、保健サービスの向上、保健人材の育成・確保、保健財政、保健政策の策定管理といった広範な分野において支援を行う。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
					2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度			
	社会セクター強化 プログラム	保健医療・教育・障がい者支援現場の ニーズに沿った技術・ノウハウ面での 協力を実施する。	非感染性疾患の早期発見・早期治療のためのパイロットリファラル体制強化プロジェクト	技プロ	■■■■■							3	支援額は事業事前評 価表にて検討
			ビシュケク市およびチュイ州医療機材整備計画	協準	■■■							3	
			薬剤師再教育及び国家試験開発事業案件化調査	案件化調査								3	
			薬剤師継続教育及び国家試験開発事業普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス 化事業	■■■■■							3	
			社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								3	
			青少年育成支援分野のJICA海外協力隊派遣及びスポーツ・教育支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV	■							4	
			社会保健分野 課題別研修	課題別研修他	■■■							3	
			社会保健分野 国別研修	国別研修	■■■■■							3	
			草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■■■■■						0.81	3,4,6	
			草の根文化無償資金協力	草の根文化	■■■						0.19	4	
			母子保健強化計画	無償	■■■						3.92	1,3,6	国連児童基金 (UNICEF)連携
			新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童の質の高い教育確保計画	無償	■■■■■						2.98	4,6	国連児童基金 (UNICEF)連携
			気候及び災害リスクに対する児童の強靱性向上計画	無償	■■■						4.38	4,11,13	国連児童基金 (UNICEF)連携

その他

地域内協力の促進	【現状と課題】 中央アジアは、テロ・麻薬対策、防災、水資源、環境保護等の課題を抱えており、その解決には人間の安全保障の理念に基づいた地域横断的協力を必要とする。 日本は、2004年に中央アジア諸国との対話と協力の枠組みとして「中央アジア+日本」対話を立ち上げ、地域協力の触媒としての役割を果たし、地域全体の安定と発展の確保に努めている。			【開発課題への対応方針】 日本は「中央アジア+日本」対話の枠組みを活用し、中央アジアの開かれ、安定し、自立的な発展を支え、地域協力の発展のための「触媒」としての役割を引き続き果たしていく。また、国際機関ドナーと連携し、アフガニスタン等の周辺地域を含むより広い地域内協力を促進し、国際社会の安定に貢献する。										
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	環境・防災プログラム	観光資源としても重要な意味を持つ自然環境の保全能力向上を図り、開発と環境保護とを両立させる能力の強化を図る。また、水資源の効率的利用・管理、気候変動に伴う害虫による農作物被害への対策及び防災対策の効率化のために不可欠な地域間協力の促進支援を行う。	環境教育分野の派遣JICA海外協力隊派遣	JOCV								13,15		
			水資源・防災分野 課題別研修	課題別研修他									9,11	
			第二次バッタ管理対策改善計画	無償								7.98	2	FAO連携 複数国対象案件のため 累計額を記載
			中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画	無償								6.16	1,13,5	国連開発計画(UNDP)連携 (対象地域:カザフスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン)
	国境管理能力向上プログラム	テロ・麻薬取引、人身取引等、国境を越えて侵入する脅威に対する対応能力の向上を図る。	薬物管理支援計画	無償							3.11	16	国連薬物犯罪事務所(UNODC)連携	
			中央アジアにおける暴力的過激主義防止のためのコミュニティ強化及び域内協力促進計画	無償								6.88	1	UNDP連携、4か国対象(カザフスタン、キルギス、タジキスタン及びトルクメニスタン)
			中央アジアにおける国境連絡事務所及び省庁間の機動的チームの能力強化による域内越境協力強化計画	無償								7.43	16,17	国連薬物犯罪事務所(UNODC)連携(対象地域:ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)

【凡例】 「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力はスキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、実線「――」(＝実施期間)、破線「――」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf